

○村上智行委員長 続いて、立憲・無所属クラブの質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十五分です。渡辺忠悦委員。

○渡辺忠悦委員 県の内部統制評価報告書審査意見書について、内部統制の件がありました。それで、再確認のために内部統制とはということで調べてみました。「組織が業務を適正かつ効率的に遂行し、法令遵守や資産保全、財務報告の信頼性を確保するための仕組みを指します。経営者や従業員が一体となってリスクを適切に管理し、誤謬や不正を防止・発見できるよう設計されております。内部統制は、統制環境・リスクの評価・統制活動・情報と伝達・モニタリングの五つの基本要素から成り立ち、これらを組織全体で継続的に運用することが求められます。」というふうなことでありました。それで、その評価の本身は、内部統制の不備の件数が減少とありますが、経年についての推移をお示しください。

○佐々木真会計管理者兼出納局長 内部統制の不備につきましては、令和二年度の五百四十七件から、昨年度は二百三十五件となっておりまして、年々減少を続けてきているところです。また、令和五年度と昨年度との比較で申し上げますと、二十五件の減となっております。県としましては、これまでの取組が着実に浸透してきているものと認識しておりますが、今後とも、不備の発生防止に粘り強く取り組んでまいりたいと思います。

○渡辺忠悦委員 かなり努力されていたのだという結果が現れておりますけれども、内部統制の不備の件数が減少した要因について監査委員及び執行部において、それぞれどのようにお考えか、お示しください。

○成田由加里監査委員 不備件数の減少につきまして、業務分類別の内訳では、支出に関する不備が前年度比で四十一件、二六・五%の減少となっており、出納局が作成を推奨している業務フロー図、チェックシート、進行管理表のいわゆる三点セットの整備が進みつつあり、各所属において内部統制が定着し始め、職員一人一人にも徐々に浸透しその成果が現れているものと捉えております。監査委員といたしましては、県民福祉の増進を図るという組織目的が達成されるよう、引き続き公正で適切な職務執行を確保する内部統制の更なる定着を求めています。

○佐々木真会計管理者兼出納局長 発生している不備の主な原因といたしましては、ち

エック不足、職員の知識不足、進行管理不足が多くなっている傾向にありますが、昨年度の不備の件数に關しまして分類別で申し上げますと、支出が約半分を占めているといった状況でございます。このため、県といたしましては、階層別研修、あるいは会計職員研修などの開催を行っておりますほか、複数の所属で特定のテーマを決めて意見交換を行うゼミナールの開催など、取組を推進してきたところであります。また、それぞれの所属におきましても、前年度までの不備を踏まえ、適切に重点リスクを設定し、再発防止に向けたチェック体制の整備等の取組を推進してきておりまして、それらが成果につながってきているものと認識しております。

○渡辺忠悦委員 非常に結構なことだと思っております。内部統制の不備については、アバウトなつかみ方をするとかヒューマンエラーに起因するため、業務の進捗や関係先、業務の見える化を行えるツールを用いるなど、効率かつ不備をなくす取組が必要と考えるが、知事が一生懸命推進しているDXによるチェック体制をもう少し増やす、ないしはDXによるチェックで防止できないものかというふうに考えますが、いかがでしょうか。

○佐々木真会計管理者兼出納局長 内部統制の不備につきましては先ほども申し上げますが、チェック不足、職員の知識不足などといったヒューマンエラーによることが多いものというふうに考えております。このため県では、今年度改定しました内部統制行動計画にミスの発生防止を目的としました収入・支出・契約などの業務フロー図の標準形を掲載し、各所属の業務手順におきまして、潜在リスクや進捗状況について見える化が図られるように、その活用を促してきたところであります。また、DXの活用についてですけれども、定型的な作業を自動化するソフトウェアロボットでありますRPAの導入など、人為的なミスの削減につながる取組について庁内での取組が始まっておりまして、こうした取組も含め、効率的かつ不備をなくす取組を一層推進していきたいと考えております。

○渡辺忠悦委員 まさにそうだと思います。ヒューマンエラーを人様がチェックを重ねても、またそれは二重エラーにつながりますので、この作業をしたときは次にこういう作業をしない、遅れているよなどという信号が出てくるような仕組みが、もしDXのできるのであれば非常にいいなという思いであります。

また、一方で、学校関係をはじめいろんなところにおいて、現金をまだ使っておるといいますか、現金が一番いいから使っているのだけれども、これらの現金についての扱いをキャッシュレス化にして、できるだけ現金の取扱量を減らしていくというのも一つの手ではないかなと考えますが、いかがですか。お伺いします。

○佐藤靖彦教育委員会教育長 県立学校における私費会計において、不適切な事務処理が発生していることにつきましては、大変重く受け止めております。このため、再発防止に向けて、学校徴収金会計については、全ての県立学校において現金を取り扱わないこととし、法人用クレジットカードやインターネットによる物品購入を可能とする法人アカウントを導入したところでございます。また、部活動費に関しましても、今年三月に学校徴収金取扱マニュアルを改正し、集金・支払い等は口座振込とするなど、原則現金を取り扱わないようにしたところであります。引き続き、教職員一人一人が危機感を持って内部統制の確保に努めるとともに、県教育委員会と学校が一丸となって私費会計の適正かつ適切な執行に取り組んでまいりたいと考えております。

○渡辺忠悦委員 ヒューマンエラーがもととそうであれば、人材の活用についても考える必要があるのではないかなと考えております。例えば、土木職や農業職等の専門職という人材がございますけれども、一方では、総合職というカテゴリーといいますか、職員がおりますが、総合職と専門職の比率を考える必要があるのではないかなというふうに考えます。というのは、財務でもある一定の完全に実は専門職なのだというふうに考えます。ですから、ありとあらゆること、例えば福祉で年金担当の人がものすごく深い知識があつて継続的な知識が必要だということもあると思いますので、その辺のことも考えると、今流行っているジョブ型の人材運用ということもかなり必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○村井嘉浩知事 職員の育成につきましては、みやぎ人材育成基本方針に基づきまして、ゼネラリストとスペシャリストの育成を並行して行っており、特に財務や税務などの分野におきましては、本人の適性や希望を勘案いたしまして、同様の業務を複数回経験させるジョブローテーションを行っているところであります。また、事務処理上のミスが比較的多い会計事務などの分野においては、具体的な事例を研修などに取り入れ、組織全体で会計事務を担う職員のレベルアップに努めているところであり、この分野の人材

育成を図るとともに、より分かりやすいマニュアルや動画などを活用し、初任者を含めた事務処理能力の向上を推進してまいりたいと考えております。

○渡辺忠悦委員 そういうふうにして、かなり内部統制の取組の結果がよくなるのではないかなという思いで、次に移ります。

令和六年度の歳入歳出決算についてお伺いします。

財務諸表の中で、貸借対照表と行政コストについて、実は令和六年度は出てないの  
で、令和五年度を参考に物事を考えました。大体本県の行政コストはおよそ七千百億円  
前後でありまして、結構な規模であります。一方で、現時点における基金残高は、三千  
七百亿円程度有しておりまして、相応の蓄えが確保されている状況であります。この点  
に注目すると、基金の流動性を有効に活用すれば、年度内において市中借入れ、短期借  
入れは、ほとんどしなくてもいいのかなと考えますけれども、現状はいかがかお伺い  
いたします。

○佐々木真会計管理者兼出納局長 歳計現金が不足する場合におけます資金調達につき  
ましては、まずは基金から繰り入れることとしておりまして、令和六年度におきまして  
は、市中銀行からの借入れは行っておりません。

○渡辺忠悦委員 また令和五年度の財務諸表から持ってきていますけれども、一般会計  
での流動負債は二千二百六十七億円で、うち一年以内の地方債の返還が約二千十五億円  
であります。たまたま令和五年度の基金の年度末残高が四千三十億円ぐらいあります。  
これから考えると、流動資産の二千億円と県債管理基金が二千億円弱でバランスされて  
いるのです。たまたま。これはそのためのバランスとしていい数字なのかどうか、お伺  
いたします。

○小野寺邦貢総務部長 これは、たまたま数字が似通っているだけで、実は関係はござ  
いしません。県債管理基金の残高は昨年度末で千八百四十八億円ほどあるのですけれども、  
これは満期一括償還に備えて積み立てている分が大半で千六百五十一億円を占めており  
まして、これらを原則として満期一括償還方式の地方債残高の四％を積み立てるとい  
うルールで積み立てているものでございます。

○渡辺忠悦委員 そうすると県債の一兆数千億円に対して、県債管理基金の規模とい  
うのはどれぐらいを想定するのがいいのか、そのバランスの考え方の論拠なり根拠をお知

らせください。

○小野寺邦貢総務部長 県債管理基金については、適正な規模を定めたものは特にございません。なので、我々が先ほど申し上げたような積立てルールに従って積み立てを行っている——将来、間違いなく償還できるようにということでそういう対応を行っているところでございます。

○渡辺忠悦委員 八秒を残して終わります。ありがとうございました。